

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 鹿町町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
467	1,299	106	1,872

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,928	2,845	83	83	89	5,171	
温泉施設特別会計	66	66	0	0	17	0	
一般会計等	2,977	2,894	83	83		5,171	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業特別会計	294	282	13	13	26	865	221	法非適用企業
国民健康保険事業特別会計	751	684	67	67	45	0	0	
介護保険事業特別会計	458	423	36	36	76	0	0	
老人保健事業特別会計	663	663	0	0	71	0	0	
公営企業会計等計				116		865	221	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
鹿町・江迎給食衛生一部事務組合	95	67	28	28	5	0	0	
佐世保広域圏北部鹿野処理一部事務組合	686	675	11	11	0	891	85	
松浦地区火葬場組合	130	124	7	7	0	0	0	
北松南部清掃一部事務組合	157	104	53	53	0	0	0	
松浦地区消防組合	716	714	2	2	87	100	18	
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,368	165	165	2,828	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
一部事務組合等計				285		1,034	103	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
鹿町町振興公社	△2	8	8	0	0	—	0	0	
長崎県林業公社	3	75	0	0	22	—	0	34	
地方公社・第三セクター等計			8	0	22	—	0	34	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		214	
減債基金		81	
その他充当可能基金		474	
充当可能基金計		769	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.49	4.44	1.95	△15.00	△20.00	水道事業特別会計		10.3	
連結実質赤字比率		10.60		△20.00	△40.00				
実質公債費比率	14.3	14.2	△0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		119.2		350.0					
財政力指数	0.23	0.23	0.00						
経常収支比率	98.4	97.2	△1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。